

枚方市商工だより

(2015年1月)

[主な内容]

地域経済動向調査 VOL-101 (2014年10~12月)

枚方市

【調査の概要】

本調査は、枚方市の委託事業として北大阪商工会議所が実施しているもので、地域経済の総合的な動向を把握することで、産業振興のための基礎資料として利用するとともに、地域の経営者等へ情報提供している。

調査対象は、製造業、建設業、卸売業、小売業、飲食業、サービス業の6業種で、市内の主要な産業を網羅している。

企業規模は、製造業は全数を、その他の業種は、従業者規模5人以上の事業所から無作為抽出している。

調査方法は、往復はがきによるアンケート方式で、2015年1月に882社に発送し、回答期限までに216社から回答が得られた。

全体の回答率は24.5%で、業種別・規模別回答状況は、表1、表2の通りである。

表1. 業種別回答状況

集約業種名		母集団	回答数	回答率
製造業	食料・飲料	22	4	18.2
	繊維・衣服	53	10	18.9
	木材・家具	13	3	23.1
	紙・出版・印刷	32	7	21.9
	化学・プラスチック	45	17	37.8
	鉄鋼・非鉄金属	27	10	37.0
	金属製品	54	14	25.9
	一般機械	58	14	24.1
	電気機械	32	8	25.0
	その他の製造業	40	9	22.5
製造業計		376	96	25.5
非製造業	建設業	109	37	33.9
	卸売業	56	12	21.4
	小売業	146	32	21.9
	飲食店	68	11	16.2
	サービス業	127	28	22.0
非製造業計		506	120	23.7
合計		882	216	24.5

表2. 規模別回答状況

規模別	製造業			非製造業			全体		
	母集団	回答数	回答率	母集団	回答数	回答率	母集団	回答数	回答率
1～3人	73	4	5.5	—	—	—	73	4	5.5
4～9人*	89	13	14.6	262	60	22.9	351	73	20.8
10～19人	68	21	30.9	119	29	24.4	187	50	26.7
20～29人	23	7	30.4	52	6	11.5	75	13	17.3
30～49人	35	15	42.9	38	11	28.9	73	26	35.6
50～99人	33	14	42.4	18	7	38.9	51	21	41.2
100～199人	35	17	48.6	11	4	36.4	46	21	45.7
200～299人	6	1	16.7	3	1	33.3	9	2	22.2
300人以上	14	4	28.6	3	2	66.7	17	6	35.3
合計	376	96	25.5	506	120	23.7	882	216	24.5

*)非製造業の規模4～9人は5～9人である。

【概要】

景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

政府は1月の月例報告で、景気の基調判断を「景気は、このところ弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている」としている。個人消費は、「持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる」から「消費者マインドに弱さがみられるなかで、底堅い動きとなっている」に変更している。生産は、「消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ減少している」から「持ち直しの動きがみられる」に変更している。倒産件数は、「おおむね横ばいとなっている」から「緩やかに減少している」に変更している。企業の業況判断は、「おおむね横ばいとなっている」としている。

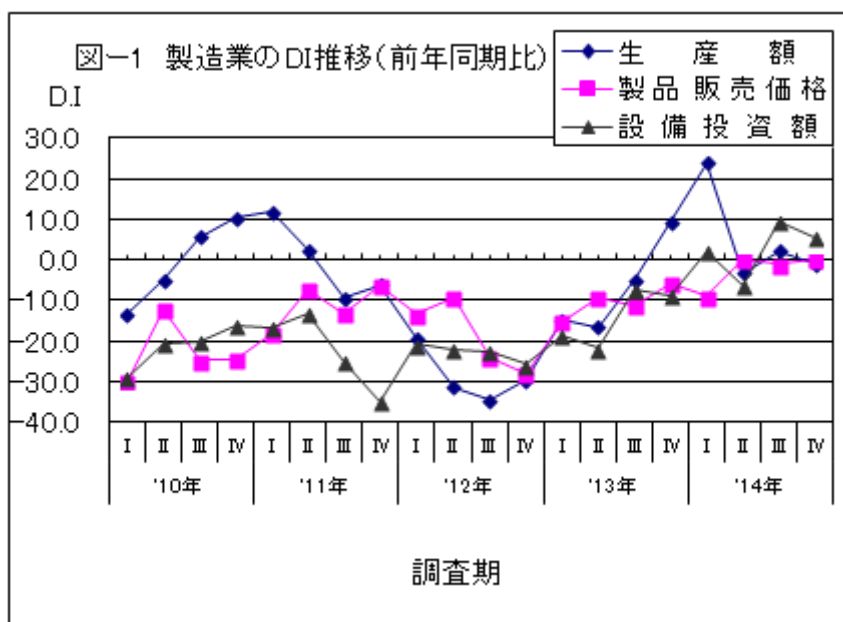
完全失業率は、1月は前月に比べ0.2P上昇し3.6%となった。完全失業者数は、231万人で前年同月に比べ7万人の減少し、56か月連続の減少となった。

帝国データバンクによると、平成27年1月の倒産件数は708件で、前年同月比12.5%の大幅減少となり、18か月連続で前年同月を下回った。2ケタの大幅減少は4か月連続となり、1月としては2005年(691件)に次ぐ低水準となった。倒産件数のうち、不況型の倒産は593件である。構成比は83.8%で前月と比べると3.1P上回ったものの、前年同月を0.3P下回った。負債額別に見ると、負債5000万円未満の倒産は415件で、前年同月を9.4%下回ったものの、構成比は58.6%と高水準となった。景気DIは、前月比0.9ポイント増の43.9となり6か月ぶりに改善した。

今後は、力強さに欠ける内需を外部要因の改善が補いつつ、おおむね横ばい圏内で推移すると見込まれる。

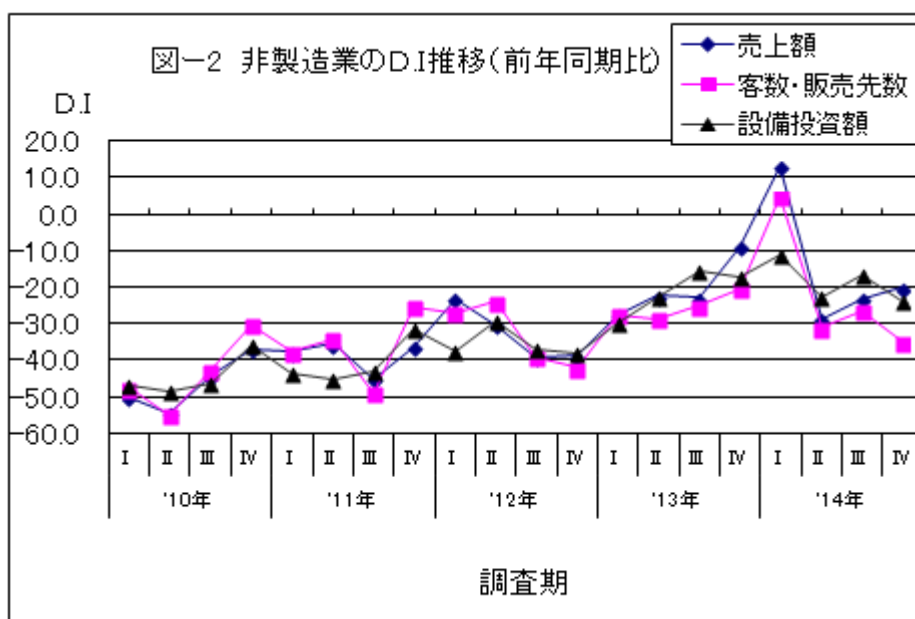
(注) 景気動向指標 (D. I = Diffusion Index)

= (増加・好転した企業の割合) - (減少・悪化した企業の割合)



2014年第4四半期(10~12月)の枚方市の前期と比較した生産額、出荷額は、D.Iのプラス幅が拡大している。製品在庫額は、D.Iのマイナス幅が縮小している。向こう3ヵ月の景況は、D.Iのマイナス幅が拡大している。

前年同期比では生産額は、D.Iがプラスからマイナスになっている。設備投資額は、D.Iのプラス幅が縮小している。



非製造業の、前期と比較した売上額、採算状況、資金繰りは、D.Iのマイナス幅が縮小している。向こう3ヵ月の景況は、D.Iのマイナス幅が拡大している。

前年同期と比較した売上額は、D.Iのマイナス幅が縮小している。客数・販売先数、設備投資額は、D.Iのマイナス幅が拡大している。

表3 総括表 (D. I の推移)

景気動向指標		'09年				'10年				'11年				
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	
製造業	前期	生産額	-70.8	-55.7	-27.8	-20.4	-21.0	-5.1	-12.4	-5.7	-3.2	-11.6	-2.4	-15.7
		出荷額	-68.1	-58.5	-30.8	-19.6	-18.3	-5.0	-9.6	-10.5	-2.2	-16.5	-4.8	-15.0
		製品在庫額	-23.3	-21.8	-19.6	-11.0	-17.0	-5.3	-3.0	-1.3	0.0	-14.1	-10.1	-11.5
	比	原材料仕入額	-17.0	-1.9	7.6	-2.8	19.2	32.3	18.3	32.6	37.4	39.8	35.7	19.5
		製品販売価格	-38.4	-38.7	-27.4	-31.4	-21.2	-23.5	-18.8	-20.9	-8.7	-8.5	-10.8	-12.2
		採算状況	-74.6	-63.6	-46.3	-31.5	-38.1	-33.7	-32.4	-31.0	-23.4	-38.4	-30.6	-14.5
		資金繰り	-52.7	-45.3	-33.6	-28.0	-27.9	-21.4	-24.3	-23.3	-10.8	-14.6	-19.3	-14.8
	前同期	受注状況	-79.8	-69.2	-34.3	-29.9	-21.9	-10.9	-13.3	-14.9	-6.5	-17.6	-22.4	-22.9
		向こう3ヵ月の景況	-67.3	-38.3	-33.3	-30.6	-30.5	-5.0	-28.8	-15.1	-43.6	-8.1	-20.5	-28.8
		生産額	-80.5	-84.9	-72.9	-45.8	-13.3	-5.0	5.7	10.3	11.8	2.3	-9.4	-6.1
前年比	製品販売価格	-47.3	-52.8	-46.7	-47.6	-29.8	-12.1	-24.8	-24.4	-18.0	-7.2	-13.3	-6.2	
	設備投資額	-60.9	-64.1	-63.4	-46.6	-29.0	-20.6	-20.2	-16.0	-16.7	-13.3	-25.0	-35.0	
非製造業	前期	売上額	-66.7	-47.9	-57.9	-43.5	-43.8	-45.7	-34.6	-24.8	-33.9	-29.4	-35.3	-24.3
		採算状況	-73.9	-60.0	-69.9	-54.4	-54.4	-54.3	-51.1	-49.6	-46.0	-55.1	-56.7	-41.7
		資金繰り	-56.3	-46.2	-50.4	-40.6	-41.5	-46.5	-40.9	-42.2	-38.2	-40.3	-47.5	-37.7
	比	向こう3ヵ月の景況	-67.4	-50.7	-51.9	-63.7	-46.3	-45.5	-48.1	-38.6	-51.3	-40.5	-37.0	-40.0
		売上額	-67.4	-71.7	-66.7	-66.4	-50.0	-54.4	-44.4	-37.0	-37.8	-35.6	-45.0	-36.3
		客数・販売先数	-60.2	-62.7	-64.0	-63.7	-47.5	-55.1	-42.7	-30.4	-37.6	-34.1	-48.9	-25.3
		設備投資額	-62.2	-60.3	-55.5	-57.8	-47.0	-48.6	-46.5	-35.8	-43.5	-45.1	-43.1	-31.5

景気動向指標		'12年				'13年				'14年				
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	
製造業	前期	生産額	-16.1	-35.4	-40.2	-15.8	-20.2	-6.3	-5.0	12.4	9.8	-8.5	6.7	14.7
		出荷額	-12.0	-38.8	-41.7	-16.0	-20.4	-12.6	-4.0	12.5	8.8	-10.8	2.2	17.0
		製品在庫額	-3.4	-7.3	-11.0	-1.1	1.1	-6.5	-4.2	-1.0	-2.2	-3.3	-9.2	-2.2
	比	原材料仕入額	28.3	9.3	-1.0	17.4	31.2	47.9	37.8	40.8	38.5	50.5	39.3	26.6
		製品販売価格	-20.9	-10.3	-22.3	-20.4	-16.3	-6.3	-7.1	-4.9	-10.0	1.1	1.1	1.1
		採算状況	-31.5	-38.4	-36.7	-27.4	-26.9	-26.0	-25.0	-17.3	-7.6	-22.3	-28.9	-12.5
		資金繰り	-19.8	-29.9	-16.7	-17.4	-9.8	-13.7	-23.7	-13.6	-15.4	-12.9	-18.0	-11.7
	前同期	受注状況	-22.6	-36.1	-41.8	-28.4	-28.7	-16.7	-5.0	11.4	2.2	-9.8	-7.8	-1.0
		向こう3ヵ月の景況	-18.7	-24.7	-37.5	-16.3	-8.8	-1.1	-2.0	0.0	-31.1	5.4	-5.6	-9.7
		生産額	-19.4	-31.3	-34.7	-29.5	-14.9	-16.5	-5.0	9.5	23.9	-3.2	2.2	-1.0
前年比	製品販売価格	-13.3	-9.3	-24.0	-28.0	-15.1	-9.4	-11.1	-5.8	-9.0	0.0	-1.1	0.0	
	設備投資額	-20.9	-22.1	-22.7	-25.8	-18.5	-21.9	-7.1	-8.8	2.2	-6.5	9.3	5.4	
非製造業	前期	売上額	-22.4	-30.6	-34.2	-33.9	-24.8	-23.0	-12.1	0.0	7.7	-20.1	-22.8	-11.7
		採算状況	-34.8	-44.6	-48.2	-40.9	-31.9	-35.4	-27.6	-22.0	-21.6	-24.3	-37.6	-27.5
		資金繰り	-26.1	-40.0	-37.8	-30.4	-27.4	-27.0	-24.0	-17.1	-10.4	-19.7	-27.2	-25.8
	比	向こう3ヵ月の景況	-36.8	-46.6	-46.3	-38.9	-16.1	-8.3	-15.2	-13.4	-36.8	-18.8	-18.4	-21.7
		売上額	-23.3	-30.3	-39.1	-38.9	-27.4	-22.3	-22.9	-9.0	12.9	-28.6	-23.0	-20.2
		客数・販売先数	-27.2	-24.1	-39.2	-42.1	-27.7	-28.8	-25.0	-20.5	4.7	-31.1	-26.3	-34.9
		設備投資額	-37.7	-29.1	-36.8	-38.2	-29.7	-22.9	-15.7	-17.4	-11.4	-22.8	-16.5	-23.9

1. 製造業の景気動向

①【生産額】

前期と比べた当期（2014年10～12月）の生産額は、増加32.6%、横這49.5%、減少17.9%となっている。総合D.Iは14.7Pである。業種別にみると、食料・飲料、繊維・衣服、化学・プラスチックは増加が増え、D.Iが0からプラスに転じている。繊維・衣服、紙・出版・印刷、金属製品は減少が減り、D.Iがマイナスからプラスに転じている。

前年同期比では、増加27.1%、横這44.8%、減少28.1%となっている。総合D.Iはマイナス1.0Pである。業種別にみると、食料・飲料は増加が増え、D.Iがマイナスからプラスに転じている。繊維・衣服、鉄鋼・非鉄金属は増加が増え、D.Iがマイナスから0になっている。

表4. 生産額

業種	当期の生産額は										
	前期に比べ					前年同期に比べ					
	件数	増加	横這	減少	D.I	件数	増加	横這	減少	D.I	
製造業	食料・飲料	4	50.0	50.0	0.0	50.0	4	25.0	75.0	0.0	25.0
	繊維・衣服	10	30.0	50.0	20.0	10.0	10	40.0	20.0	40.0	0.0
	木材・家具	3	66.7	33.3	0.0	66.7	3	33.3	0.0	66.7	-33.3
	紙・出版・印刷	7	28.6	57.1	14.3	14.3	7	0.0	57.1	42.9	-42.9
	化学・プラスチック	17	23.5	64.7	11.8	11.8	17	17.6	52.9	29.4	-11.8
	鉄鋼・非鉄金属	10	30.0	40.0	30.0	0.0	10	30.0	40.0	30.0	0.0
	金属製品	14	42.9	35.7	21.4	21.4	14	28.6	50.0	21.4	7.1
	一般機械	14	35.7	64.3	0.0	35.7	14	35.7	50.0	14.3	21.4
	電気機械	7	42.9	14.3	42.9	0.0	8	25.0	62.5	12.5	12.5
	その他の製造業	9	11.1	55.6	33.3	-22.2	9	33.3	22.2	44.4	-11.1
製造業計	95	32.6	49.5	17.9	14.7	96	27.1	44.8	28.1	-1.0	

②【出荷額】

当期の出荷額は、増加34.0%、横這48.9%、減少17.0%となっている。総合D.Iは17.0Pである。業種別にみると、紙・出版・印刷、金属製品は増加が増え、D.Iがマイナスからプラスに転じている。

表5. 出荷額

業種	出荷額は					
	前期に比べ					D.I
	件数	増加	横這	減少	D.I	
製造業	食料・飲料	4	50.0	50.0	0.0	50.0
	繊維・衣服	9	22.2	55.6	22.2	0.0
	木材・家具	3	66.7	33.3	0.0	66.7
	紙・出版・印刷	7	28.6	57.1	14.3	14.3
	化学・プラスチック	17	29.4	58.8	11.8	17.6
	鉄鋼・非鉄金属	10	30.0	40.0	30.0	0.0
	金属製品	14	42.9	35.7	21.4	21.4
	一般機械	14	35.7	64.3	0.0	35.7
	電気機械	7	42.9	28.6	28.6	14.3
	その他の製造業	9	22.2	44.4	33.3	-11.1
製造業計	94	34.0	48.9	17.0	17.0	

③【製品在庫額】

前期と比べた製品在庫額は、不足 7.7%、適正 82.4%、過剰 9.9%である。総合 D.I はマイナス 2.2P となっている。業種別にみると、木材・家具は前期と同様、全ての企業が適正である。紙・出版・印刷、その他の製造業は過剰がなくなり、D.I がマイナスからプラスに転じている。

表6. 製品在庫額

業 種	在庫額は 前期に比べ					
	件数	不足	適正	過剰	D.I	
製 造 業	食料・飲料	4	0.0	75.0	25.0	-25.0
	繊維・衣服	8	12.5	62.5	25.0	-12.5
	木材・家具	3	0.0	100.0	0.0	0.0
	紙・出版・印刷	7	14.3	85.7	0.0	14.3
	化学・プラスチック	17	5.9	82.4	11.8	-5.9
	鉄鋼・非鉄金属	10	0.0	90.0	10.0	-10.0
	金属製品	14	7.1	78.6	14.3	-7.1
	一般機械	13	0.0	92.3	7.7	-7.7
	電気機械	7	28.6	71.4	0.0	28.6
	その他の製造業	8	12.5	87.5	0.0	12.5
製造業計	91	7.7	82.4	9.9	-2.2	

④【原材料仕入額】

前期と比べた原材料仕入額は、値上がり 27.7%、横這 71.3%、値下がり 1.1%である。総合 D.I は 26.6P となっている。業種別にみると、食料・飲料、木材・家具、化学・プラスチック、鉄鋼・非鉄金属、金属製品、一般機械、その他の製造業は値上がりが減り、D.I のプラス幅が縮小している。

表7. 原材料仕入額

業 種	仕入額は 前期に比べ					
	件数	値上	横這	値下	D.I	
製 造 業	食料・飲料	4	25.0	75.0	0.0	25.0
	繊維・衣服	9	55.6	44.4	0.0	55.6
	木材・家具	3	66.7	33.3	0.0	66.7
	紙・出版・印刷	7	14.3	85.7	0.0	14.3
	化学・プラスチック	17	17.6	82.4	0.0	17.6
	鉄鋼・非鉄金属	10	30.0	70.0	0.0	30.0
	金属製品	14	28.6	64.3	7.1	21.4
	一般機械	14	14.3	85.7	0.0	14.3
	電気機械	7	28.6	71.4	0.0	28.6
	その他の製造業	9	33.3	66.7	0.0	33.3
製造業計	94	27.7	71.3	1.1	26.6	

⑤ 【製品販売価格】

前期と比べた製品販売価格は、値上がり 5.4%、横這 90.3%、値下がり 4.3%である。総合 D.I は 1.1P となっている。業種別にみると、食料・飲料、木材・家具は前回 0 だった値上がりがみられ、D.I が 0 からプラスになっている。

前年同期比では、値上がり 11.6%、横這 76.8%、値下がり 11.6%である。総合 D.I は 0P となっている。業種別にみると、食料・飲料、鉄鋼・非鉄金属は値下がりが減り、D.I のプラス幅が拡大している。

表8. 製品販売価格

業 種	当期の販売価格は										
	前期に比べ					前年同期に比べ					
	件数	値上	横這	値下	D.I	件数	値上	横這	値下	D.I	
製 造 業	食料・飲料	4	25.0	75.0	0.0	25.0	4	25.0	75.0	0.0	25.0
	繊維・衣服	8	0.0	100.0	0.0	0.0	9	0.0	66.7	33.3	-33.3
	木材・家具	3	33.3	66.7	0.0	33.3	3	33.3	66.7	0.0	33.3
	紙・出版・印刷	7	0.0	100.0	0.0	0.0	7	0.0	85.7	14.3	-14.3
	化学・プラスチック	17	5.9	94.1	0.0	5.9	17	17.6	70.6	11.8	5.9
	鉄鋼・非鉄金属	10	10.0	80.0	10.0	0.0	10	30.0	60.0	10.0	20.0
	金属製品	14	0.0	100.0	0.0	0.0	14	14.3	85.7	0.0	14.3
	一般機械	14	0.0	85.7	14.3	-14.3	14	0.0	78.6	21.4	-21.4
	電気機械	7	0.0	100.0	0.0	0.0	8	0.0	100.0	0.0	0.0
	その他の製造業	9	11.1	77.8	11.1	0.0	9	11.1	77.8	11.1	0.0
製造業計	93	5.4	90.3	4.3	1.1	95	11.6	76.8	11.6	0.0	

⑥ 【採算状況】

前期と比べた採算状況は、好転 14.6%、横這 58.3%、悪化 27.1%である。総合 D.I はマイナス 12.5P である。業種別にみると、食料・飲料、鉄鋼・非鉄金属、金属製品は悪化が減り、D.I がマイナスから 0 になっている。紙・出版・印刷、その他の製造業は前期 0 だった好転がみられ、D.I のマイナス幅が縮小している。

表9. 採算状況

業 種	採算状況は					
	前期に比べ					
	件数	好転	横這	悪化	D.I	
製 造 業	食料・飲料	4	25.0	50.0	25.0	0.0
	繊維・衣服	10	0.0	40.0	60.0	-60.0
	木材・家具	3	0.0	100.0	0.0	0.0
	紙・出版・印刷	7	14.3	57.1	28.6	-14.3
	化学・プラスチック	17	17.6	64.7	17.6	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	10	10.0	80.0	10.0	0.0
	金属製品	14	21.4	57.1	21.4	0.0
	一般機械	14	14.3	64.3	21.4	-7.1
	電気機械	8	25.0	25.0	50.0	-25.0
	その他の製造業	9	11.1	55.6	33.3	-22.2
製造業計	96	14.6	58.3	27.1	-12.5	

⑦【資金繰り】

前期と比べた当期の資金繰りは、好転 5.3%、横這 77.7%、悪化 17.0%である。総合 D.I はマイナス 11.7P となっている。業種別にみると、食料・飲料、鉄鋼・非鉄金属、一般機械は悪化が減り、D.I がマイナスから 0 になっている。化学・プラスチックは好転が増え、D.I がマイナスからプラスに転じている。

表10. 資金繰り

業 種	資金繰りは 前期に比べ					
	件数	好転	横這	悪化	D.I	
製 造 業	食料・飲料	4	0.0	100.0	0.0	0.0
	繊維・衣服	9	0.0	55.6	44.4	-44.4
	木材・家具	3	0.0	100.0	0.0	0.0
	紙・出版・印刷	7	0.0	85.7	14.3	-14.3
	化学・プラスチック	17	11.8	82.4	5.9	5.9
	鉄鋼・非鉄金属	10	10.0	80.0	10.0	0.0
	金属製品	14	7.1	78.6	14.3	-7.1
	一般機械	13	7.7	84.6	7.7	0.0
	電気機械	8	0.0	75.0	25.0	-25.0
	その他の製造業	9	0.0	55.6	44.4	-44.4
製造業計	94	5.3	77.7	17.0	-11.7	

⑧【受注状況】

前期と比べた当期の受注状況は、増加 20.8%、横這 57.3%、減少 21.9%である。総合 D.I はマイナス 1.0P となっている。業種別にみると、食料・飲料は前回 0 だった増加がみられ、D.I がマイナスからプラスになっている。金属製品は減少が減り、D.I のプラス幅が拡大している。

表11. 受注状況

業 種	受注状況は 前期に比べ					
	件数	増加	横這	減少	D.I	
製 造 業	食料・飲料	4	50.0	50.0	0.0	50.0
	繊維・衣服	10	30.0	40.0	30.0	0.0
	木材・家具	3	33.3	33.3	33.3	0.0
	紙・出版・印刷	7	14.3	71.4	14.3	0.0
	化学・プラスチック	17	11.8	76.5	11.8	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	10	0.0	60.0	40.0	-40.0
	金属製品	14	28.6	57.1	14.3	14.3
	一般機械	14	21.4	64.3	14.3	7.1
	電気機械	8	25.0	37.5	37.5	-12.5
	その他の製造業	9	22.2	44.4	33.3	-11.1
製造業計	96	20.8	57.3	21.9	-1.0	

⑨ 【設備投資額】

前年同期と比べた当期の設備投資額は、増加 23.7%、横這 58.1%、減少 18.3%である。総合 D.I は 5.4P となっている。業種別にみると、繊維・衣服、電気機械は減少が減り、D.I がマイナスから 0 になっている。紙・出版・印刷、一般機械、その他の製造業は増加が減り、D.I がプラスからマイナスになっている。

表12. 設備投資額

業 種	設備投資額は 前年同期に比べ					
	件数	増加	横這	減少	D.I	
製 造 業	食料・飲料	4	0.0	75.0	25.0	-25.0
	繊維・衣服	8	25.0	50.0	25.0	0.0
	木材・家具	3	0.0	33.3	66.7	-66.7
	紙・出版・印刷	7	14.3	57.1	28.6	-14.3
	化学・プラスチック	17	23.5	70.6	5.9	17.6
	鉄鋼・非鉄金属	10	40.0	50.0	10.0	30.0
	金属製品	14	57.1	35.7	7.1	50.0
	一般機械	14	7.1	71.4	21.4	-14.3
	電気機械	8	25.0	50.0	25.0	0.0
	その他の製造業	8	0.0	75.0	25.0	-25.0
製造業計	93	23.7	58.1	18.3	5.4	

⑩ 【向こう3カ月の景況】

向こう3カ月の景況は、好転 15.1%、横這 60.2%、悪化 24.7%である。総合 D.I はマイナス 9.7P となっている。業種別にみると、食料・飲料、木材・家具は悪化が増え、D.I が 0 からマイナスになっている。電気機械は好転が増え、D.I がマイナスからプラスになっている。

表13. 向こう3カ月の景況

業 種	向こう 3カ月の景況					
	件数	好転	横這	悪化	D.I	
製 造 業	食料・飲料	4	0.0	75.0	25.0	-25.0
	繊維・衣服	10	0.0	80.0	20.0	-20.0
	木材・家具	3	0.0	33.3	66.7	-66.7
	紙・出版・印刷	7	0.0	57.1	42.9	-42.9
	化学・プラスチック	17	11.8	70.6	17.6	-5.9
	鉄鋼・非鉄金属	10	20.0	60.0	20.0	0.0
	金属製品	14	21.4	57.1	21.4	0.0
	一般機械	14	14.3	64.3	21.4	-7.1
	電気機械	7	42.9	28.6	28.6	14.3
	その他の製造業	7	28.6	42.9	28.6	0.0
製造業計	93	15.1	60.2	24.7	-9.7	

2. 建設業の景気動向

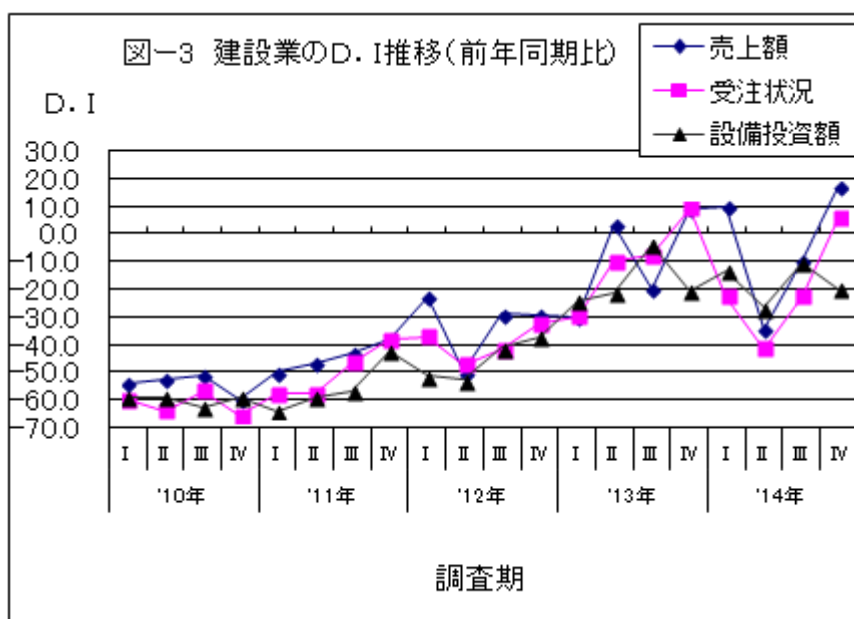
建設業の売上額は減少が減り、D.Iのプラス幅が拡大している。採算状況、資金繰り、受注状況は悪化が減り、D.Iのマイナス幅が縮小している。資材仕入価格、労務費は値上がりが増え、D.Iのプラス幅が縮小している。

向こう3ヵ月の景況は好転が減り、D.Iのマイナス幅が拡大している。

表14. 建設業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	37	32.4	51.4	16.2	16.2
	資材仕入価格	37	43.2	54.1	2.7	40.5
	労務費	37	37.8	59.5	2.7	35.1
	工事引合件数	36	22.2	55.6	22.2	0.0
	受注単価	37	16.2	70.3	13.5	2.7
	採算状況	37	13.5	62.2	24.3	-10.8
	資金繰り	37	8.1	73.0	18.9	-10.8
	受注状況	37	18.9	56.8	24.3	-5.4
	向こう3ヵ月の景況	37	18.9	54.1	27.0	-8.1
前年同期比	売上額	36	41.7	33.3	25.0	16.7
	受注状況	36	27.8	50.0	22.2	5.6
年比	設備投資額	35	8.6	62.9	28.6	-20.0

前年同期比では、売上額、受注状況は増加が増え、D.Iがマイナスからプラスに転じている。設備投資額は増加が減り、D.Iのマイナス幅が拡大している。



3. 卸売業の景気動向

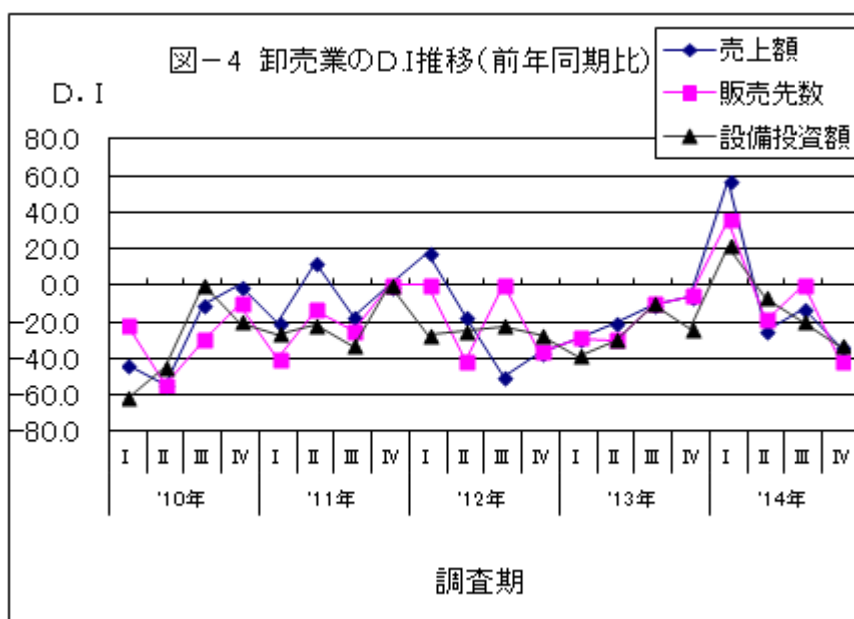
卸売業の販売先数、客単価は増加が増え、D. I がマイナスから 0 になっている。商品仕入価格は値上がりが減り、D. I のプラス幅が縮小している。採算状況、資金繰り、荒利益率は好転がなくなり、D. I のマイナス幅が拡大している。

向こう 3 カ月の景況は悪化が増え、D. I のマイナス幅が拡大している。

表15. 卸売業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I		
		不足	適正	過剰			
		値上	横這	値下			
		好転	横這	悪化			
前期比	売上額	12	33.3	16.7	50.0	-16.7	
	販売先数	12	16.7	66.7	16.7	0.0	
	客単価	12	16.7	66.7	16.7	0.0	
	商品仕入価格	12	50.0	50.0	0.0	50.0	
	商品在庫	12	8.3	50.0	41.7	-33.3	
	商品販売価格	12	25.0	58.3	16.7	8.3	
	採算状況	12	0.0	41.7	58.3	-58.3	
	資金繰り	12	0.0	50.0	50.0	-50.0	
	荒利益率	12	0.0	50.0	50.0	-50.0	
	向こう3カ月の景況	12	16.7	33.3	50.0	-33.3	
	前年同期比	売上額	12	25.0	16.7	58.3	-33.3
		販売先数	12	8.3	41.7	50.0	-41.7
設備投資額		12	16.7	33.3	50.0	-33.3	

前年同期比では、売上額、設備投資額は減少が増え、D. I のマイナス幅が拡大している。販売先数は増加が減り、D. I が 0 からマイナスになっている。



4. 小売業の景気動向

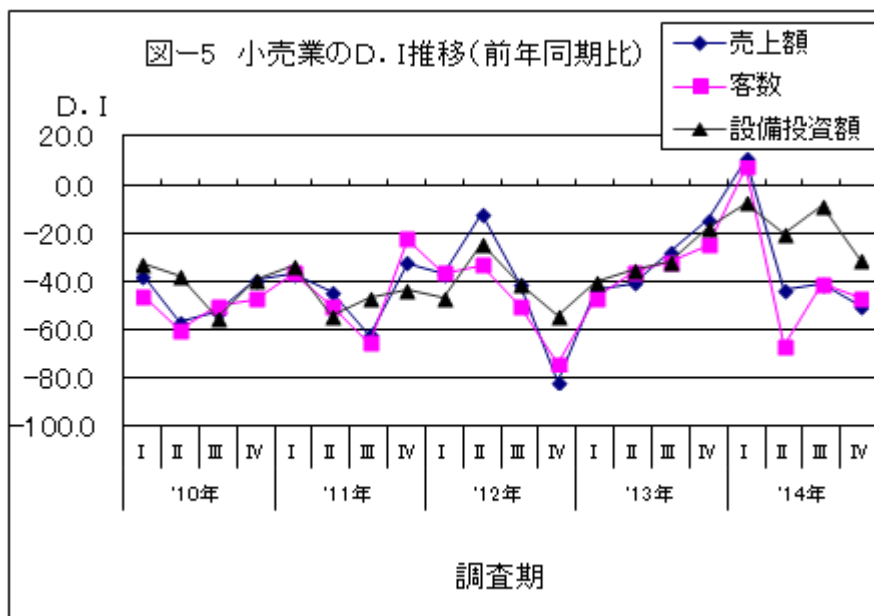
小売業の売上額、客数は増加が増え、D.Iのマイナス幅が縮小している。商品在庫は不足が増え、D.Iのマイナス幅が縮小している。採算状況、荒利益率は好転が増え、D.Iのマイナス幅が縮小している。

向こう3カ月の景況は好転がなくなり、D.Iのマイナス幅が縮小している。

表16. 小売業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	32	25.0	21.9	53.1	-28.1
	客数	32	18.8	25.0	56.3	-37.5
	客単価	30	13.3	60.0	26.7	-13.3
	商品仕入価格	32	37.5	46.9	15.6	21.9
	商品在庫	32	6.3	68.8	25.0	-18.8
	商品販売価格	32	25.0	65.6	9.4	15.6
	採算状況	32	9.4	46.9	43.8	-34.4
	資金繰り	32	6.3	53.1	40.6	-34.4
	荒利益率	32	6.3	53.1	40.6	-34.4
	向こう3カ月の景況	32	0.0	65.6	34.4	-34.4
前年同期比	売上額	32	12.5	25.0	62.5	-50.0
	客数	32	12.5	28.1	59.4	-46.9
	設備投資額	32	9.4	50.0	40.6	-31.3

前年同期比では、売上額、客数、設備投資額は増加が減り、D.Iのマイナス幅が拡大している。



5. 飲食店の景気動向

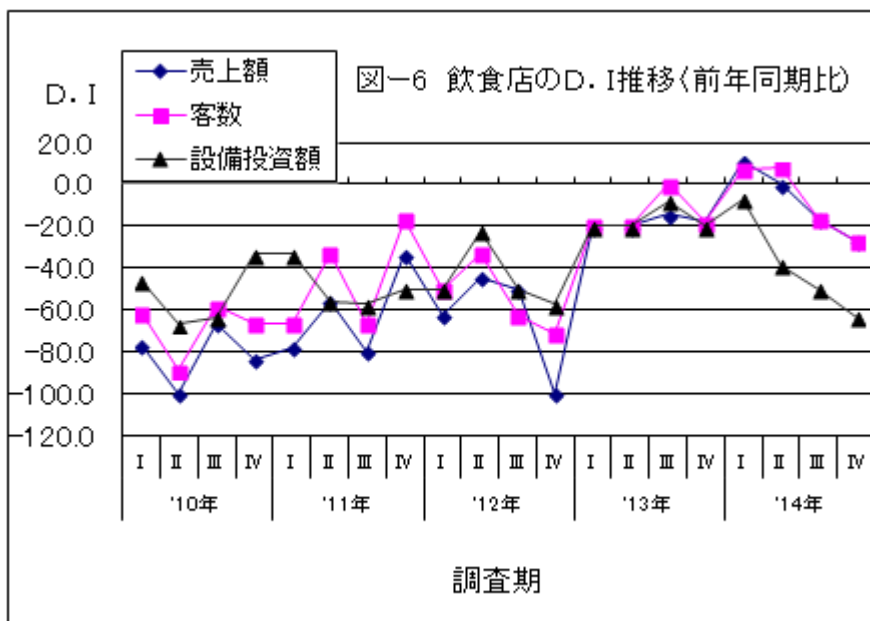
飲食店の売上額は増加が増え、D. I のマイナス幅が縮小している。採算状況、資金繰り、荒利益率は前回 0 だった好転がみられ、D. I のマイナス幅が縮小している。

向こう 3 ヶ月の景況は好転が増え、D. I のマイナス幅が縮小している。

表17. 飲食店の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	11	18.2	36.4	45.5	-27.3
	客数	11	18.2	36.4	45.5	-27.3
	客単価	10	0.0	40.0	60.0	-60.0
	採算状況	11	18.2	9.1	72.7	-54.5
	資金繰り	11	18.2	27.3	54.5	-36.4
	荒利益率	11	9.1	9.1	81.8	-72.7
	向こう3ヵ月の景況	11	18.2	45.5	36.4	-18.2
前年同期比	売上額	11	27.3	18.2	54.5	-27.3
	客数	11	18.2	36.4	45.5	-27.3
年比	設備投資額	11	9.1	18.2	72.7	-63.6

前年同期比では、売上額、設備投資額は減少が増え、D. I のマイナス幅が拡大している。客数は増加が減り、D. I のマイナス幅が拡大している。



6. サービス業の景気動向

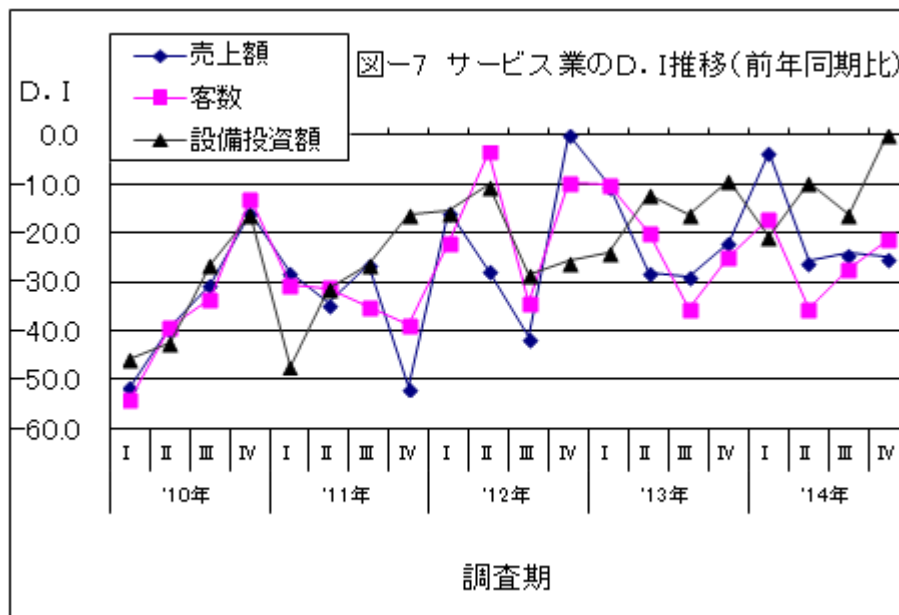
サービス業の売上額、客数、客単価は増加が増え、D.Iのマイナス幅が縮小している。荒利益率は悪化が増え、D.Iのマイナス幅が拡大している。

向こう3ヵ月の景況は悪化が増えて、D.Iのマイナス幅が拡大している。

表18. サービス業の景気動向

景気動向指標		事業所数	増加	横這	減少	D.I
			不足	適正	過剰	
			値上	横這	値下	
			好転	横這	悪化	
前期比	売上額	28	17.9	42.9	39.3	-21.4
	客数	28	25.0	39.3	35.7	-10.7
	客単価	28	10.7	71.4	17.9	-7.1
	採算状況	28	14.3	53.6	32.1	-17.9
	資金繰り	28	7.1	64.3	28.6	-21.4
	荒利益率	28	10.7	50.0	39.3	-28.6
	向こう3ヵ月の景況	28	10.7	57.1	32.1	-21.4
前年同期比	売上額	28	17.9	39.3	42.9	-25.0
	客数	28	14.3	50.0	35.7	-21.4
	設備投資額	27	11.1	77.8	11.1	0.0

前年同期比では、客数は減少が減り、D.Iのマイナス幅が縮小している。設備投資額は減少が減り、D.Iがマイナスから0になっている。



— 枚方市の当期の特徴 —

- ・ 製造業は、前期と比べ生産額・出荷額が大きく回復しており、採算状況の改善もみられることから、全体的にみて回復基調にある。
- ・ 非製造業は、前期と比べ売上額・採算状況・資金繰り共に回復しており、改善の兆しがみられる。

自由意見

産業分類	規模	自由意見
総合工事業	C	材料・労働費の高騰が気にかかる
		人手不足・若手不足
		上企業だけ良く、中小企業はだめです
		マスコミでアベノミクスの大手企業の景気の良いニュースばかり流すので小企業経営者は困る
職別工事業	C	新しい人材、職人不足、若手が職人見習いがない 5年、10年先人手不足でどうなるか？少しは景気は上向いてきてる。互いが頑張る以外ない
衣服・その他繊維製造業	A	去年は苦しい年でした。それでも縁の下の力持ち（職人として）今年も認められるように頑張ります。
	B	他の仕事も追加された上での価格据え置き 結果値下げと同じ
	C	市況が非常に冷え込んでいるので先行きが全く不透明である。商品の価格的には輸入品との競争が強られる為に利益の獲得が見込めない。そこに原料高・エネルギー高騰で行きとどかない。
パルプ・紙・紙加工品製造業	C	対前年悪化
プラスチック製品製造業	G	景気が良くなっている様には見えない。又、製造要員の確保が困難で、現要員で対応。製造能力確保が容易でない。
非鉄金属製造業	C	石油関連製品の仕入価格の上昇が不景気。仕事量の減少で値上（価格転嫁）出来ていない。客先も安易に認めない。難儀ですね！
金属製品製造業	C	得意先が国内回帰してくれないと売上の増加は見込めない
	E	グローバルにより国内だけの景気判断が難しい。景気の回復はしないで不透明です。
	F	この一年は良かったが、先行きは不透明です。 電力値上げによる収益への影響が大きくなってきた。円安による海外から仕入れコストが上昇してきた。
	G	電気料金、ガス料金が値上がり、材料の鉄が値下がりした。
一般機械器具製造業	D	受注商品に大きく較差がある
電機機械器具製造業	C	リピートがあるだけで新規に立ち上がる製品がない。主導権は海外に移ったままで一部が帰ってきてても設備投資更新に踏み切れない。現状で最大の工夫をしよう。みんな元気な振りをしよう！
	G	円安になりすぎ
輸送用機械器具	B	自動車部品関係は悪くなっている
	E	急激な円安は収益を圧迫する。早急に輸出を増やす方策をとっているが為替の変動ほど迅速に対応できていない。
繊維・衣服等卸売業	B	円高の時は協力値下げしたのに、円安の今値戻りはなし 設備投資で何とか利益率を確保できたが人材不足
飲食料品卸売業	E	増税後の耐久消費材関係業者の状況は非常に悪く政府の〇〇と大きくずれている。大きな対策打たないと大変なことになる。
建築材料・鉱物・金属材料等卸売業	A	アベノミクスの影響は大阪の建設業（特に零細）は無関係、消費税UP反対！
繊維・衣服・身の回り品小売業	B	厳しい商戦で苦しいです

飲食料品小売業	C	電気代、人件費上昇、販売高減少、アベノミクス効果はいつ出るのだ！ ・電気料金の値上げ・人材難
	G	特に生鮮食料品の仕入原価の上昇にともなう利益率の悪化が著しい
自動車・自転車小売業	B	自動車販売ですが、メーカーよりの仕入販売がスタートし、資金が必要になり、経営を圧迫しています
家具・建具・じゅう器小売業	B	円安も当店の売上にはあまり関係ないようだ。サイフのヒモはまだまだ固い。努力前進あるのみ。
	E	各商品仕入値上がりムード
その他の小売業	B	円安の為
	E	慢性的な資金難
一般飲食店	B	サービス業とくに飲食業は非常に厳しいです。外食を控えると言うのがひしひしと伝わってきます 去年がひどかったので今年は少し増加したが、仕入・人件費が上がる一方で全く利益が出ない
	F	新しいプロジェクトを立ち上げるのでその準備に時間と予算が必要。人材も出来れば優秀なパティシエが2名なんとか確保したい。
不動産賃貸・管理業	B	ただ厳しい利益がでるよう頑張る考え考え知恵を出す。
洗濯・理容・浴場業	B	長年やっていますが外見とは別に中身の方は老朽化客数は伸びず資金がいるばかり
専門サービス業	D	人材確保、育成に苦慮

規模区分 A = 1～3人、B = 4～9人、C = 10～19人、D = 20～29人、
E = 30～49人、F = 50～99人、G = 100人以上